

個別事業(取組)評価				
事業No.	48	施策の柱への位置付け	柱⑨ 教育政策の強化	
事業名称	教育版「地域アクションプラン」推進事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	125,696
			補正後予算額(千円)	110,059
			決算額(千円)	99,769

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 ◆ 学力や体力、いじめ・不登校の問題など、徐々に改善はされてきているが、まだまだ深刻な教育課題が県内各地域に存在している。 ※ 全国学力・学習状況調査、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査、全国体力・運動能力、運動習慣等調査、各市町村のヒアリング等による分析	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 各調査等により現状認識は行われているが、市町村等によっては、教育振興基本計画や読書活動推進計画等が未策定で、地域の教育の課題について正確な要因分析ができていない市町村等も見受けられる。
		【要因】 ◆ 地域によって教育課題や歴史・文化、教育に生かせる地域資源が異なるため、県が画一的に実施する対策だけでは解決できない教育課題がある。 ◆ 市町村等において対策を行うには、予算や人的制約があり、十分な対策が実施できていない。また、実施した事業の自己検証を行い、次の事業に活用する取組みが十分に行われていない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 中長期的な計画がなく、継続した効果的な事業実施が困難な市町村や、歴史・文化、教育に生かせる地域資源の掘り起こしが不十分な市町村が見られ、県からの人的・予算的支援が必要である。
②	目標(Outcome)	◆ 本県全体の教育振興を図るため、以下の目標を設定する。 ① 県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場において目的や方向性を共有する。 ② 市町村等の計画立案により、地域の実情に対して有効性の高い教育施策を県、市町村が協働して展開する。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 県内各地域で実施している各事業の成果を確実なものとし、その成果を県全体で共有することにより、目標の達成は可能である。
		【検証(比較)方法】 ◆ 地域アクションプラン進捗管理表による、県と市町村間の情報共有及び計画立案者・事業実施者である市町村等による自己検証(中間・最終)の実施	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 進捗管理表の導入により、事業実施者である市町村等は常に自己評価を繰り返すPDCAサイクルの意識が導入されつつあり、また、地教連担当指導主事による市町村への指導助言についても、教育政策課との連携を図り、適切な時期・内容の指導助言が行われ、進捗管理表も資料として活用された。 平成24年度は予算規模を拡充しており、地域の実情に応じた教育施策のさらなる展開が期待される。
③	実施内容(Input・Output)	① 高知県地域教育振興支援事業費補助金 ・ 34市町村、1学校組合、2教育関連団体の110事業を実施 ② 各教育事務所に配置された地教連担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施 ③ 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底及び計画立案者・事業実施者である市町村等による自己検証の実施	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 地教連担当指導主事による随時の助言等により、事業実施途中での検証が行われ、より効果的な事業実施に向けた見直しが行われるなどの効果があった。 ◆ また、事業実施者が作成した四半期ごとの進捗管理表により、事業の実施状況を確認できた。 ◆ 教育政策課と地教連担当指導主事との方向性等の共有を行う場については、予定していた四半期ごとの事業ヒアリングは実施できなかったが、小中学校課主催の地教連担当指導主事会(4回)において一定行うことができた。

総合評価と今後の方向	目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/>	【今後の方向】 ◆ 事業の推進に当たっては、企画段階におけるヒアリングや実行段階における地教連担当指導主事の定期的な市町村訪問により、PDCAサイクルの確立・浸透や成果の達成に向けた助言を行うとともに、事業成果については県全体で情報共有を行っており、このような取組を通じて、市町村教育委員会における政策立案能力や実行力は着実に向上しているものと考えている。 ◆ 今後、より質の高い成果を獲得するため、教育政策課と地教連担当指導主事との間における情報の共有、意思疎通をこれまで以上に密にする必要がある。
	【総合評価】 事業実施者による定期的な自己検証と県との情報共有により、地教連担当指導主事から適切な時期・内容での助言等が行われるようになり、児童生徒、保護者、地域の人々のニーズに合った、より有効性の高い施策が実施されつつある。	